

後期高齢者 医療制度



党市議団が教育長に申し入れ 学校施設の早期耐震化 学校給食への補助

日本共産党水戸市議団は7月15日、鯨岡武教育長に、学校耐震化の促進や学校給食への補助の実施などを申し入れました。耐震化が必要な校舎・体育館は63棟にのぼり、過去の耐震化工事の推移ではあと20年以上もかかります。また、食材の値上がりで学校給食の回数が減らされる可能性もあります。

教育長は「申し入れを踏まえ今後検討したい」と答えました。



核兵器廃絶・平和を訴え 市内を平和行進

「ノーモア・ヒロシマ！ ノーモア・ナガサキ！」「核兵器のない世界を」と訴えて全国を歩く国民平和大行進が、6月30日に水戸市内に入りました。

田中・中庭・江尻議員の3人も行進に参加し、水戸駅前から中心商店街を歩き、平和な日本と世界をつくろうと訴えました。



党市議団提出の国への意見書 全会一致で採択

- ▼小・中学校の早期耐震化のため大幅な予算の増額を求める意見書
- ▼労働者派遣法の早期改正を求める意見書



今年四月から、水戸市は七十五歳以上の方が人間ドックを受ける際の補助（三万円）を中心しまし

た。 中庭議員は「健診診断まで高齢者を差別するもの」と批判し、補助の復活を強く求めました。

障害者の強制加入は撤回を

また、六十五歳から七十四歳までの重度障害者が、医療費無料制度（マル福制度）を受けるには、後期高齢者医療制度への加入が条件とされたことについて、強制加入の撤回を求めました。

相談支援料が設けられました。 全国で「うば捨て山をつくるようなもの」などの怒りが大きく広がりました。 日本共産党は廃止をめざして奮闘します。

加藤市長は「国の見直し策を注視していく」と答弁したにどじました。 後期高齢者医療制度は、七十五歳で医療制度を区別し、高い保険料を年金から一方的に徴収したうえ、受けられる医療も制限します。 月六千円までの医療しか受けられない後期高齢者診療料や、延命治療を制限する後期高齢者終末期

質問で、①市長が後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書を政府に提出すること、②低所得者、特に年金が月一万五千円未満の高齢者の保険料を市独自で免除し無料にすることを求めました。

低所得者の保険料は免除に

茨城県後期高齢者医療広域連合に申し入れる党市議団と大内県議（5月28日）



公金着服許さない 体制の確立を

茨城県国保連合会職員による十億円もの公金着服事件は、市民の国保税をギャンブルにつぎ込んだ前代未聞の事件であり、絶対に許されません。

中庭次男議員は、代表質問で加藤市長に対し、水戸市役所や市の外郭団体において、公金管理体制の改善・強化を求めました。

議案3件に反対

国保税値上げ4億円

1、国保税1世帯平均9千円の値上げ

（国保会計の赤字を国保税の値上げでまかぬもの）

2、下水道受益者負担金33億円の値上げ

（公共下水道を新たに接続する地域の市民から、1mあたり320円の負担金を徴収）

3、乱開発につながる規制緩和

（市街化調整区域で民間業者による5ヘクタールまでの宅地開発を認めるもの）

以上三件に、日本共産党水戸市議団はくらしと環境を守る立場から反対しました。

2008年6月議会報告 No.408
発行／日本共産党水戸市議団 2008年8月
<http://homepage3.nifty.com/jcpmito/>

連絡先／水戸市中央1-4-1 市役所議員控室 TEL 232-9252 FAX 302-0575

日本共産党水戸
市議団ニュース

田中まさき ☎(247)3714
中庭次男 ☎(251)3254
江尻かな ☎(243)6888

ご意見やご要望をおよせください。